



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL <https://www.smcon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 重敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 雅泰 (TEL) 03-4582-3000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	458,622	13.7	△18,759	—	△18,483	—	△25,702	—
2022年3月期	403,275	△4.4	△7,459	—	△8,340	—	△7,022	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △24,943百万円(—%) 2022年3月期 △6,869百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△164.32	—	△33.2	△4.6	△4.1
2022年3月期	△44.93	—	△7.2	△2.2	△1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 45百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	410,153	71,137	15.5	406.53
2022年3月期	394,073	99,701	23.2	584.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 63,618百万円 2022年3月期 91,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△16,123	△3,512	14,200	60,828
2022年3月期	9,996	△12,980	△2,148	65,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	3,125	—	3.2
2023年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	2,190	—	2.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		54.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	463,000	1.0	13,000	—	9,000	—	4,000	—	25.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	162,673,321株	2022年3月期	162,673,321株
2023年3月期	6,180,515株	2022年3月期	6,382,798株
2023年3月期	156,420,925株	2022年3月期	156,284,987株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	337,591	10.9	△23,062	—	△21,412	—	△25,619	—
2022年3月期	304,387	△5.5	△11,647	—	△11,471	—	△8,557	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△163.79	—
2022年3月期	△54.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2023年3月期	327,104		40,388		12.3	258.08
2022年3月期	315,941		70,627		22.4	451.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 40,388百万円 2022年3月期 70,627百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	320,300	△5.1	8,000	—	6,000	—	3,500	—	22.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 当期の主な受注工事	27
(3) 当期の主な完成工事	27
(4) 業績の実績及び予想の概要	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、持ち直しの動きが見られました。一方で、急速な円安の進行やウクライナ情勢等により資源価格や原材料価格が上昇し、また海外景気の下振れも懸念されるなど、不透明な状況にありました。

国内建設市場につきましては、公共事業投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られました。一方で、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫等の影響もあり、競争環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、当期を初年度とする「中期経営計画2022-2024」のテーマを「新たな成長へ～サステナブル社会の実現に向けて～」と設定しており、その基本方針である「収益力の向上」「成長分野への挑戦」「人材(=人財)基盤の強化」に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期に現在施工中の国内大型建築工事において多額の工事損失を追加計上いたしました。これに加え、一部の国内建築工事において建設資材の価格高騰等の影響を受け、工事採算が大きく低下したこと及び繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額に計上したことなどにより、当期の業績は大幅に悪化いたしました。

当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前期比で553億円増加し、4,586億円となりました。損益につきましては、営業損失188億円(前期は営業損失75億円)、経常損失185億円(前期は経常損失83億円)、親会社株主に帰属する当期純損失257億円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失70億円)となりました。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。なお、部門ごとのデータは、内部売上高、または振替高を含めて記載しております。

(土木部門)

売上高は、手持ち工事の進捗及び前期に株式取得した連結子会社の増加などにより2,219億円(前期比15.5%増加)となりました。売上総利益は、売上高の増加に加え、工事採算の改善により290億円(前期比18.0%増加)となりました。

(建築部門)

売上高は、手持ち工事の進捗などにより2,377億円(前期比12.6%増加)となりました。売上総損失は、国内大型建築工事において多額の工事損失を追加計上したことなどにより201億円(前期は65億円の売上総損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

現金預金は前連結会計年度末比で58億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で181億円増加、その他流動資産は前連結会計年度末比で83億円増加しました。

投資その他の資産は、繰延税金資産の取崩し等により、前連結会計年度末比で68億円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で161億円増加し、4,102億円となりました。

(負債)

短期借入金、長期借入金及び社債を合計した有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末比で195億円の増加となりました。

未成工事受入金は前連結会計年度末比で66億円増加、工事損失引当金は前連結会計年度末比で189億円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で446億円増加し、3,390億円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上257億円及び、剰余金の配当31億円の結果、前連結会計年度末比で281億円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で286億円減少し、711億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.2%比7.7ポイント低下の15.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失183億円の計上及び、売上債権の増加172億円、工事損失引当金の増加189億円等により、161億円の資金の減少（前期は100億円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形並びに無形固定資産の取得による支出及び、定期預金の減少等により35億円の資金の減少（前期は130億円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当、長期借入金の返済等による資金の減少があったものの、社債の発行やシンジケートローン契約の借入実行により142億円の資金の増加（前期は21億円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は608億円（前期末比43億円の資金の減少）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、企業体質の強化及び事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績推移と今後の経営環境を総合的に勘案して利益配分を決定する方針としております。

「中期経営計画2022-2024」における株主還元方針は、財務体質の健全性を維持しつつ、総還元性向（連結）50%を目安に、自己資本配当率（DOE）3%を下限値として、安定した株主還元を実施することとしております。

当期の配当につきましては、当期の業績および今後の経営環境を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、前期に比べ1株につき6円減配の1株当たり年14円の配当を実施することとしました。

次期の配当につきましては、上記方針を踏まえ、1株当たり年14円の配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

(今後の見通し)

今後のわが国経済は、各種政策の効果や新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとの、景気は持ち直していくことが期待されますが、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響については、十分注意する必要があります。

建設業界につきましては、引き続き建設投資は底堅く推移するものと見込まれておりますが、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫等の影響が懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。

当社グループは、2022年3月に発表した「中期経営計画2022-2024」（以下、本計画）について、事業環境の大幅な変化や戦略の進捗状況を踏まえ、経営数値目標を修正することといたしました。これとあわせ、中期経営計画の最終年度である2024年度に加え、更に3年先となる2027年度までの経営数値目標を設定しました。当社グループは、2019年に策定した長期ビジョン「2030年の将来像」の実現に向け、本計画のテーマを「新たな成長へ～サステナブル社会の実現に向けて～」と設定しており、引き続き、その基本方針である「収益力の向上」「成長分野への挑戦」「人材（＝人財）基盤の強化」を着実に進めるとともに、安定した利益を継続に創出するための各種施策を迅速かつ確実に実行することで、本計画に掲げる目標を達成し、新たな成長とともにサステナブル社会の実現へとつなげてまいります。なお、修正内容の詳細につきましては、本日開示いたしました「「中期経営計画2022-2024」の経営数値目標の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の業績見通しは、以下のとおりであります。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高	—————	2,000 億円
売上高	4,630 億円	3,203 億円
営業利益	130	80
経常利益	90	60
当期純利益	44	35
親会社株主に帰属する当期純利益	40	—

(対処すべき課題)

① 当社が現在施工中の国内大型建築工事において、当期に多額の工事損失を追加計上いたしました。全てのステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当該工事の度重なる損失発生を受け、特別対応チームを組成して施工全般に対する支援や技術的な指導を行うとともに、調査委員会により原因究明及び再発防止策を策定しております。なお、調査委員会においては外部有識者から客観的な立場での助言を得る予定です。当社といたしましては、当該工事の施工管理体制を更に強化し、品質の確保、工程の回復に向けて全力で対応してまいります。

これに加え、一部の国内建築工事において工事採算が大きく低下するなど、事業環境の大幅な変化や戦略の進捗状況を踏まえ、国内建築事業の業績改善に向けた追加施策を含む「中期経営計画2022-2024」の修正を行っております。

② 当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、2017年11月28日付にて、本件マンションの発注者の1社である三井不動産レジデンシャル株式会社（以下、「レジデンシャル社」といいます。）が、本件マンション全棟の建替え費用等の合計約459億円（その後2018年7月11日付にて約510億円に増額、2022年9月30日付にて約510億円から約506億円に減額）を当社ならびに杭施工会社2社に対し求償する訴訟を提起しておりますが、レジデンシャル社の請求は、根拠、理由を欠くものと考えており、引き続き裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。

「1. 経営成績等の概況」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において2期連続して多額の当期純損失を計上したことにより純資産が減少した結果、当連結会計年度末において、複数の金融機関と締結している一部のシンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触しております。しかしながら、財務制限条項に抵触している当該契約につきましては、取引先金融機関と期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて協議を進めており、本書提出日現在において、当該金融機関より一定割合の承諾を得ております。また、今後の必要資金の調達についても、主要行を中心に継続的な支援を表明いただいていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	70,974	65,142
受取手形・完成工事未収入金等	197,169	215,220
未成工事支出金等	27,882	30,425
その他	19,615	27,917
貸倒引当金	△1	△2,299
流動資産合計	315,640	336,405
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,066	18,971
機械、運搬具及び工具器具備品	39,216	40,847
土地	16,316	16,117
建設仮勘定	370	1,704
減価償却累計額	△38,930	△41,163
有形固定資産合計	34,040	36,476
無形固定資産		
投資その他の資産	6,808	6,523
投資有価証券	21,502	19,858
繰延税金資産	10,601	5,882
退職給付に係る資産	127	88
その他	6,244	5,781
貸倒引当金	△891	△863
投資その他の資産合計	37,584	30,747
固定資産合計	78,433	73,747
資産合計	394,073	410,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,634	84,771
電子記録債務	29,347	36,150
短期借入金	1,988	10,812
リース債務	781	749
未払費用	7,435	8,042
未払法人税等	3,110	1,349
未成工事受入金	28,635	35,262
完成工事補償引当金	489	514
工事損失引当金	19,611	38,530
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	24,215	25,683
流動負債合計	207,409	244,027
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	57,806	63,443
リース債務	1,889	1,814
再評価に係る繰延税金負債	574	574
株式報酬引当金	57	73
退職給付に係る負債	18,389	17,971
その他	3,245	1,110
固定負債合計	86,963	94,988
負債合計	294,372	339,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	-	641
利益剰余金	85,714	56,886
自己株式	△3,907	△3,782
株主資本合計	93,811	65,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△555	△2,180
繰延ヘッジ損益	△92	△40
土地再評価差額金	70	70
為替換算調整勘定	△1,001	799
退職給付に係る調整累計額	△843	△778
その他の包括利益累計額合計	△2,422	△2,130
非支配株主持分	8,313	7,519
純資産合計	99,701	71,137
負債純資産合計	394,073	410,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	403,275	458,622
売上原価	385,096	449,552
売上総利益	18,178	9,069
販売費及び一般管理費	25,638	27,828
営業損失(△)	△7,459	△18,759
営業外収益		
受取利息	467	674
受取配当金	347	419
保険配当金等	93	91
為替差益	429	1,759
その他	464	449
営業外収益合計	1,801	3,395
営業外費用		
支払利息	987	1,357
融資関連手数料	410	338
コミットメントライン手数料	512	381
訴訟関連費用	185	416
その他	585	625
営業外費用合計	2,682	3,119
経常損失(△)	△8,340	△18,483
特別利益		
固定資産売却益	17	98
投資有価証券売却益	19	187
その他	6	-
特別利益合計	43	286
特別損失		
固定資産処分損	191	43
減損損失	3	62
その他	3	7
特別損失合計	198	113
税金等調整前当期純損失(△)	△8,495	△18,311
法人税、住民税及び事業税	4,083	2,512
法人税等調整額	△6,026	4,480
法人税等合計	△1,942	6,992
当期純損失(△)	△6,552	△25,304
非支配株主に帰属する当期純利益	469	397
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,022	△25,702

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△6,552	△25,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△962	△1,625
繰延ヘッジ損益	54	52
為替換算調整勘定	620	1,861
退職給付に係る調整額	△29	72
その他の包括利益合計	△316	360
包括利益	△6,869	△24,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,349	△25,409
非支配株主に係る包括利益	480	466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	-	96,001	△3,504	104,499
会計方針の変更による累積的影響額			△414		△414
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,003	-	95,586	△3,504	104,085
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
剰余金の配当			△2,828		△2,828
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,022		△7,022
自己株式の取得				△502	△502
自己株式の処分		△20		100	79
土地再評価差額金の取崩			1		1
利益剰余金から資本剰余金への振替		21	△21		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△9,872	△402	△10,274
当期末残高	12,003	-	85,714	△3,907	93,811

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	407	△147	71	△1,622	△803	△2,094	7,902	110,308
会計方針の変更による累積的影響額								△414
会計方針の変更を反映した当期首残高	407	△147	71	△1,622	△803	△2,094	7,902	109,894
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
剰余金の配当								△2,828
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△7,022
自己株式の取得								△502
自己株式の処分								79
土地再評価差額金の取崩								1
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△962	54	△1	621	△40	△328	410	81
当期変動額合計	△962	54	△1	621	△40	△328	410	△10,192
当期末残高	△555	△92	70	△1,001	△843	△2,422	8,313	99,701

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	-	85,714	△3,907	93,811
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,003	-	85,714	△3,907	93,811
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		674			674
剰余金の配当			△3,125		△3,125
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△25,702		△25,702
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△33		126	93
土地再評価差額金の取崩					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	641	△28,828	124	△28,062
当期末残高	12,003	641	56,886	△3,782	65,748

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△555	△92	70	△1,001	△843	△2,422	8,313	99,701
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△555	△92	70	△1,001	△843	△2,422	8,313	99,701
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								674
剰余金の配当								△3,125
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△25,702
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								93
土地再評価差額金の取崩								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,625	52	0	1,800	65	292	△793	△501
当期変動額合計	△1,625	52	0	1,800	65	292	△793	△28,563
当期末残高	△2,180	△40	70	799	△778	△2,130	7,519	71,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,495	△18,311
減価償却費	3,296	4,362
減損損失	3	62
のれん償却額	-	405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	2,271
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△265	22
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	18,685	18,916
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	23	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△201	△437
固定資産処分損益 (△は益)	173	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△181
受取利息及び受取配当金	△814	△1,094
支払利息	987	1,357
為替差損益 (△は益)	△565	△706
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,467	△17,156
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,965	△2,460
その他の資産の増減額 (△は増加)	574	△7,110
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△17	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△407	1,481
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,123	6,228
その他の負債の増減額 (△は減少)	287	355
その他	△7	△57
小計	12,904	△12,000
利息及び配当金の受取額	792	1,120
利息の支払額	△988	△1,349
法人税等の支払額	△2,711	△3,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,996	△16,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	875	1,830
有形固定資産の取得による支出	△3,722	△4,367
有形固定資産の売却による収入	51	323
無形固定資産の取得による支出	△497	△729
投資有価証券の取得による支出	△3,865	△136
投資有価証券の売却による収入	302	67
貸付けによる支出	△23	△27
貸付金の回収による収入	84	123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,211	△515
その他	26	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,980	△3,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,173	△150
長期借入れによる収入	10,000	17,250
長期借入金の返済による支出	△7,212	△2,662
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	332	148
社債の発行による収入	-	5,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△502	△1
配当金の支払額	△2,822	△3,117
非支配株主への配当金の支払額	△126	△747
リース債務の返済による支出	△643	△1,084
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	14,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	648	1,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,483	△4,279
現金及び現金同等物の期首残高	69,591	65,108
現金及び現金同等物の期末残高	65,108	60,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っております。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしております。

「土木工事」はPC橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しています。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しております。

2 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	191,446	211,063	402,510	765	403,275	—	403,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	—	680	146	827	△827	—
計	192,127	211,063	403,190	912	404,103	△827	403,275
セグメント利益又は損失(△)	24,589	△6,470	18,119	119	18,239	△60	18,178

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びその付帯事業並びに保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	220,471	237,662	458,134	488	458,622	—	458,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,430	9	1,439	142	1,581	△1,581	—
計	221,902	237,671	459,574	630	460,204	△1,581	458,622
セグメント利益又は損失(△)	29,003	△20,058	8,945	213	9,159	△89	9,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びその付帯事業並びに保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事	建築工事	計		
日本	150,737	182,532	333,269	551	333,821
アジア	39,639	25,110	64,750	213	64,963
その他	912	3,204	4,117	—	4,117
顧客との契約から生じる収益	191,289	210,847	402,137	765	402,902
その他の収益	156	215	372	—	372
外部顧客への売上高	191,446	211,063	402,510	765	403,275

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びその付帯事業並びに保険代理店業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事	建築工事	計		
日本	168,256	196,860	365,117	419	365,536
アジア	50,446	36,510	86,956	68	87,025
その他	1,604	4,081	5,685	—	5,685
顧客との契約から生じる収益	220,307	237,452	457,759	488	458,247
その他の収益	164	210	374	—	374
外部顧客への売上高	220,471	237,662	458,134	488	458,622

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びその付帯事業並びに保険代理店業を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	土木工事	建築工事	計		
減損損失	62	—	62	—	62

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	土木工事	建築工事	計		
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	2,919	—	2,919	—	2,919

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	土木工事	建築工事	計		
当期償却額	405	—	405	—	405
当期末残高	2,838	—	2,838	—	2,838

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	584.73円	406.53円
1株当たり当期純損失(△)	△44.93円	△164.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,022	△25,702
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,022	△25,702
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,284	156,420

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	99,701	71,137
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	8,313	7,519
(うち非支配株主持分) (百万円)	(8,313)	(7,519)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	91,388	63,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	156,290	156,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,422	30,020
受取手形	634	508
完成工事未収入金	159,136	173,895
有価証券	147	348
未成工事支出金	20,487	18,578
その他	25,001	41,799
貸倒引当金	△214	△2,510
流動資産合計	244,615	262,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,187	6,607
減価償却累計額	△3,673	△3,662
建物(純額)	1,514	2,944
構築物	844	927
減価償却累計額	△700	△660
構築物(純額)	144	267
機械及び装置	5,191	5,210
減価償却累計額	△2,722	△2,923
機械及び装置(純額)	2,469	2,286
車両運搬具	288	312
減価償却累計額	△256	△270
車両運搬具(純額)	32	42
工具、器具及び備品	4,657	4,745
減価償却累計額	△3,815	△4,130
工具、器具及び備品(純額)	841	615
土地	5,328	5,129
建設仮勘定	253	683
有形固定資産合計	10,584	11,969
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	20,697	19,054
関係会社株式	15,689	16,011
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	72	73
従業員に対する長期貸付金	360	303
関係会社長期貸付金	8,248	5,908
長期前払費用	181	176
繰延税金資産	9,634	5,280
その他	6,897	4,203
貸倒引当金	△3,262	△925
投資その他の資産合計	58,518	50,086
固定資産合計	71,325	64,463
資産合計	315,941	327,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,922	6,571
電子記録債務	19,592	24,385
工事未払金	67,269	61,612
短期借入金	1,700	10,650
リース債務	207	132
未払法人税等	2,424	75
預り金	16,083	18,117
未成工事受入金	19,845	25,664
完成工事補償引当金	399	424
工事損失引当金	19,238	37,522
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	13,021	13,211
流動負債合計	166,864	200,527
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	57,750	63,400
リース債務	214	139
退職給付引当金	12,889	12,497
その他	2,596	151
固定負債合計	78,449	86,188
負債合計	245,314	286,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	326	293
資本剰余金合計	326	293
利益剰余金		
利益準備金	1,931	2,243
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	60,908	31,850
利益剰余金合計	62,839	34,094
自己株式	△3,907	△3,782
株主資本合計	71,262	42,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△542	△2,180
繰延ヘッジ損益	△92	△40
評価・換算差額等合計	△635	△2,220
純資産合計	70,627	40,388
負債純資産合計	315,941	327,104

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	303,964	337,298
その他事業売上高	422	292
売上高合計	304,387	337,591
売上原価		
完成工事原価	298,087	342,249
その他事業売上原価	323	187
売上原価合計	298,411	342,437
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	5,876	△4,951
その他事業総利益	99	105
売上総利益又は売上総損失(△)	5,975	△4,845
販売費及び一般管理費	17,622	18,216
営業損失(△)	△11,647	△23,062
営業外収益		
受取利息	470	594
受取配当金	1,708	1,786
保険配当金等	85	81
為替差益	348	1,669
その他	452	578
営業外収益合計	3,065	4,709
営業外費用		
支払利息	1,086	1,427
融資関連手数料	410	338
コミットメントライン手数料	512	381
訴訟関連費用	185	416
その他	694	496
営業外費用合計	2,889	3,059
経常損失(△)	△11,471	△21,412

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	84
投資有価証券売却益	18	185
関係会社清算益	6	-
特別利益合計	25	269
特別損失		
固定資産処分損	130	18
投資有価証券売却損	-	6
その他	532	1
特別損失合計	662	25
税引前当期純損失(△)	△12,109	△21,169
法人税、住民税及び事業税	2,668	377
法人税等調整額	△6,220	4,072
法人税等合計	△3,551	4,449
当期純損失(△)	△8,557	△25,619

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 その他資本 剰余金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
				その他利益 剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,003	347	1,648	73,004	74,652	△3,504	83,498	
会計方針の変更による累 積的影響額				△426	△426		△426	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,003	347	1,648	72,577	74,226	△3,504	83,072	
当期変動額								
剰余金の配当				△2,828	△2,828		△2,828	
剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立			282	△282	-		-	
当期純損失(△)				△8,557	△8,557		△8,557	
自己株式の取得						△502	△502	
自己株式の処分		△20				100	79	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△20	282	△11,669	△11,386	△402	△11,809	
当期末残高	12,003	326	1,931	60,908	62,839	△3,907	71,262	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	418	△147	271	83,770
会計方針の変更による累 積的影響額				△426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	418	△147	271	83,343
当期変動額				
剰余金の配当				△2,828
剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立				-
当期純損失(△)				△8,557
自己株式の取得				△502
自己株式の処分				79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△961	54	△907	△907
当期変動額合計	△961	54	△907	△12,716
当期末残高	△542	△92	△635	70,627

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 その他資本 剰余金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
				その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	12,003	326	1,931	60,908	62,839	△3,907	71,262
会計方針の変更による累 積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,003	326	1,931	60,908	62,839	△3,907	71,262
当期変動額							
剰余金の配当				△3,125	△3,125		△3,125
剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立			312	△312			-
当期純損失(△)				△25,619	△25,619		△25,619
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分		△33				126	93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△33	312	△29,057	△28,745	124	△28,653
当期末残高	12,003	293	2,243	31,850	34,094	△3,782	42,608

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△542	△92	△635	70,627
会計方針の変更による累 積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△542	△92	△635	70,627
当期変動額				
剰余金の配当				△3,125
剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立				-
当期純損失(△)				△25,619
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,637	52	△1,584	△1,584
当期変動額合計	△1,637	52	△1,584	△30,238
当期末残高	△2,180	△40	△2,220	40,388

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

個別受注工事高

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	88,615		75,339		△13,276	△15.0
	国内民間	21,842		19,900		△1,941	△8.9
	海外	5,797		78,911		73,114	-
	合計	116,255	37.6	174,151	53.6	57,896	49.8
建築 工事	国内官公庁	25,901		4,877		△21,023	△81.2
	国内民間	164,551		134,142		△30,408	△18.5
	海外	2,861		11,671		8,810	307.9
	合計	193,314	62.4	150,691	46.4	△42,622	△22.0
合 計	国内官公庁	114,516	[37.0]	80,216	[24.7]	△34,300	△30.0
	国内民間	186,394	[60.2]	154,043	[47.4]	△32,350	△17.4
	海外 (内グループ)	8,658 (65,240)	[2.8] (21.1)	90,583 (70,805)	[27.9] (21.8)	81,924 (5,565)	946.2 8.5
	合計	309,569	100	324,843	100	15,273	4.9

個別完成工事高

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	69,724		80,641		10,917	15.7
	国内民間	21,268		23,391		2,123	10.0
	海外	36,972		43,930		6,958	18.8
	合計	127,965	42.1	147,964	43.9	19,999	15.6
建築 工事	国内官公庁	15,062		14,673		△388	△2.6
	国内民間	152,956		167,595		14,639	9.6
	海外	7,980		7,064		△916	△11.5
	合計	175,999	57.9	189,334	56.1	13,334	7.6
合 計	国内官公庁	84,786	[27.9]	95,315	[28.3]	10,528	12.4
	国内民間	174,224	[57.3]	190,987	[56.6]	16,763	9.6
	海外 (内グループ)	44,953 (60,359)	[14.8] (19.9)	50,995 (85,435)	[15.1] (25.3)	6,042 (25,075)	13.4 41.5
	合計	303,964	100	337,298	100	33,333	11.0

個別繰越工事高

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	175,446		170,143		△5,302	△3.0
	国内民間	75,356		71,866		△3,490	△4.6
	海外	69,542		104,523		34,980	50.3
	合計	320,345	45.3	346,533	49.9	26,187	8.2
建築 工事	国内官公庁	52,809		43,013		△9,796	△18.6
	国内民間	321,236		287,783		△33,453	△10.4
	海外	12,602		17,209		4,606	36.6
	合計	386,648	54.7	348,006	50.1	△38,642	△10.0
合 計	国内官公庁	228,256	[32.3]	213,156	[30.7]	△15,099	△6.6
	国内民間	396,593	[56.1]	359,649	[51.8]	△36,943	△9.3
	海外 (内グループ)	82,145 (118,138)	[11.6] (16.7)	121,732 (103,508)	[17.5] (14.9)	39,587 (△14,629)	48.2 △12.4
	合計	706,994	100	694,539	100	△12,455	△1.8

(2) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	フィリピン共和国 運輸省	マニラ首都圏地下鉄事業（フェーズ1）C P 1 0 3 工区
	東日本高速道路株式会社	東京外環自動車道 八潮パーキングエリア下部工工事
	長崎県	4債工国地改第4-1号 主要地方道長崎南環状線道路改良工事（（仮称）江川トンネル）
建築工事	JR小岩駅北口地区市街地再開発組合	JR小岩駅北口地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
	住友不動産株式会社	（仮称）浅草橋5丁目計画新築工事
	東洋エンジニアリング株式会社	苫東バイオマス発電所建設工事土木・建築工事

（注）全て当社の受注工事であります。

(3) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、深山トンネル他
	中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 湯船高架橋工事
	日本製紙ユニテック株式会社	鈴川エネルギーセンター株式会社 バイオマス専焼化事業のうち木質ペレットサイロ土工工事（1期工事）
建築工事	横浜戸塚施設開発特定目的会社	（仮称）DPL横浜戸塚 新築工事
	三井不動産レジデンシャル株式会社	（仮称）千代田区四番町4計画
	熊本県 益城町	令和2年度 新庁工第2号 益城町新庁舎建設工事(建築)

（注）全て当社の完成工事であります。

(4) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	通期業績			
	前期実績 (2022年3月)	当期実績 (2023年3月)	次期予想 (2024年3月)	対当期 増減額
売上高	4,033	4,586	4,630	44
売上総利益	182	91	412	321
営業利益又は営業損失(△)	△75	△188	130	318
経常利益又は経常損失(△)	△83	△185	90	275
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)	△70	△257	40	297

【個別】

	通期業績			
	前期実績 (2022年3月)	当期実績 (2023年3月)	次期予想 (2024年3月)	対当期 増減額
受注高	3,096	3,248	2,000	△1,248
土木	1,163	1,742	900	△842
建築	1,933	1,507	1,100	△407

売上高	3,044	3,376	3,203	△173
完成工事高	3,040	3,373	3,200	△173
土木	1,280	1,480	1,400	△80
建築	1,760	1,893	1,800	△93
その他事業売上高	4	3	3	0
売上総利益又は 売上総損失(△)	60 (2.0%)	△48 (△1.4%)	260 (8.1%)	308 (9.5%)
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)	59 (1.9%)	△50 (△1.5%)	259 (8.1%)	309 (9.6%)
土木	156 (12.2%)	184 (12.5%)	174 (12.4%)	△10 (△0.1%)
建築	△97 (△5.5%)	△234 (△12.3%)	85 (4.7%)	319 (17.0%)
その他事業総利益	1 (23.4%)	1 (35.9%)	1 (33.3%)	0 (△2.6%)
販売費及び一般管理費	176	182	180	△2
営業利益又は営業損失(△)	△116	△231	80	311
営業外損益	2	16	△20	△36
経常利益又は経常損失(△)	△115	△214	60	274
特別損益	△6	2	△20	△22
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△121	△212	40	252
法人税等	△36	44	5	△39
当期純利益又は 当期純損失(△)	△86	△256	35	291

(単位未満は四捨五入)